

平成24年4月1日、宮崎県体育協会は、公益財団法人に移行した。県民の利益の向上に寄与する公益法人の使命を自覚し、加盟団体等と連携して、この法人目的にそって、公益目的事業を積極的に推進する。

1 組織整備事業（3,340千円）

事務、事業を見直し、自主財源を確保して、加盟団体支援の取組を強化する等、公益目的事業を積極的に進める。

- ・（新）加盟団体との連絡等にHPを活用する等、事務処理を効率化、迅速化する。
- ・自主財源確保

賛助会員募集、香典返し寄付金募集、HPバナー広告募集、協賛広告募集、自動販売機設置者募集を行う。

2 普及育成事業

(1) スポーツ指導者養成事業（1,740千円）

公認スポーツ指導者の活用、活躍に向けて、公認スポーツ指導者資格の啓発、指導者の資質向上に取り組み、地域のスポーツ指導者養成体制の整備を支援する。

- ・日本体育協会公認スポーツ指導員養成講習会開催
- ・スポーツ指導者研修会開催：2月2日
- ・（新）HPによる公認スポーツ指導者情報発信

(2) みやざき県民総合スポーツ祭事業（8,705千円）

より多くの県民が参加するよう、開催時期、種目、運営方法等を見直し、広報を強化する。

- ・開会式：6月9日

(3) （共催）第2回宮崎県エンジョイスポーツフェスティバル

多くのスポーツ活動団体との連携、未普及競技の紹介、来場者の増加に取り組む。

- ・開催日：10月21日

(4) 総合型地域スポーツクラブ設立、育成支援（450千円）

未設置11町村設置の取組を強化する。

- ・クラブ育成アドバイザー派遣を広域スポーツセンター（広域センター）に派遣し、広域センター、総合型クラブ連絡協議会と連携して、クラブ関係者連絡会議、クラブ運営研修会、クラブマネージャー研修会等の開催、クラブ活動指導者派遣、クラブ訪問、運営指導、市町村主管部局の訪問、設立要請等を行う。

(5) スポーツ医・科学事業（5,109千円）

メディカルチェックの効率化、宮崎県体育協会認定アスレティックトレーナー（AT）養成講習会の円滑な実施に取り組む。

- ・ドーピング防止研修会開催：年2回
- ・メディカルチェック実施：選手約100名に実施予定
- ・（一部新）スポーツ相談
- ・（新）宮崎県体育協会認定AT養成講習会開催：年5回
- ・（新）ドクター、AT養成事業：ドクター、ATを日本体育協会公認講習会に派遣
- ・国民体育大会の帯同ドクター、AT派遣

(6) スポーツ顕彰事業（652千円）

事業の啓発、対象の偏り、推薦の偏り、推薦事務の円滑化、表彰式運営の改善に取り組む。

- ・スポーツ功労賞
- ・スポーツ優秀賞
- ・スポーツ奨励賞

- ・国民体育大会表彰
- ・スポーツ少年団表彰
- ・スポーツ推進賞

3 スポーツ少年団事業（20,533千円）

団員減少、指導者の資質向上、学校及び他のスポーツ団体との連携、委員会活動の活性化等の課題解決に組織全体で取り組む。

- (1) 宮崎県中央大会開催：開会式7月8日
- (2) 競技別交流大会開催、同派遣
- (3) 認定員養成講習会開催：年2回
- (4) リーダー研修会開催、同派遣
- (5) 指導者研修会開催、同派遣
- (6) 母集団育成研修会、モデル市町村育成研修会、ブロック別研修会開催
- (7) 日本スポーツ少年団創設50周年記念事業（6月23日）への協力
 - ・6月23日、東京都で記念式典を開催

4 広報及び記録収集、活用事業（3,000千円）

本会、加盟団体及び本県スポーツに対する認識向上のため、あらゆる機会を利用して、情報を発進する。

- (1) 広報
 - ・宮崎体協発行：年2回、各2,000部配布
 - ・スポーツイベント発行：年4回、各100部配布
 - ・HP運用：引き続き改修を行い、加盟団体との連絡手段、各スポーツ少年団の情報の掲載等、積極的に活用する。
- (2) 本会、加盟団体の事業、活動記録及び本県スポーツ情報を収集、管理し、県民に提供する。

5 スポーツ振興事業（500千円）

- ・（共催）第3回宮崎チャレンジマッチ開催
競技の普及、スポーツに対する県民の認識向上を図るため、様々な競技を実施する。
6月30日、7月1日、ラグビーフットボール競技
- ・学校体育団体育成補助

6 スポーツ交流事業

日本体育協会の交流事業等を活用して、交流事業を拡大する。

- ・日独スポーツ少年団交流事業：7月実施

7 支援事業

(1) 共催事業

- 宮崎県市町村対抗駅伝競走大会（1月14日）
- 宮崎チャレンジマッチ（6月30日、7月1日）
- ミヤザキ・スポーツリーダーズセミナー（11月24日）
- UMK青少年スポーツフェスタ（3月9、10日）
- 宮崎県エンジョイスportsフェスティバル（10月21日）

- (2) 名義後援：加盟団体等の事業、大会を後援する。

8 競技力向上事業（92,293千円）

関係者が連携して、継続、安定した高い競技力を目指し、諸事業を検証、再構築するとともに、本会、競技団体の組織運営の向上、指導者の育成、県民の支援拡大等に取り組む。

- (1) 選手強化事業
- (2) ジュニアアスリート養成事業
- (3) 組織整備事業
- (4) 強化推進事業
 - ・ 本会と競技団体の協議：10月～12月
 - ・ 選手強化対策会議開催
 - ・ 国民体育大会強化指定証交付
 - ・ 視察、激励、支援要請の訪問実施
 - ・ 社会人選手、指導者の就職支援
- (5) (新) 競技スポーツ特別強化対策事業
 - ・ 競技力向上支援
 - ・ ジュニア日本代表支援
 - ・ 大学、社会人スポーツ等支援

9 国民体育大会派遣事業（154,327千円）

試合に不可欠な帯同コーチ、ドクター、トレーナーの確保、九州ブロック大会（沖縄県）の本県選手団の輸送を円滑に行う等、試合環境を整備する。

- (1) 国民体育大会九州ブロック大会派遣
 - ・ 夏季大会：6月～7月、沖縄県で開催
 - ・ 秋季大会：8月、沖縄県で開催
 - ・ 冬季大会：12月、福岡県で開催
- (2) 国民体育大会派遣
 - ・ 本大会：9月～10月、岐阜県で開催
 - ・ 冬季大会：1月～2月、東京都、秋田県で開催
- (3) コーチ派遣
- (4) ドクター、トレーナー派遣